

# 飲酒運転対策 医療的側面からの留意事項

三重県立こころの医療センター  
長 徹二

## 今日の流れ

- 飲酒運転とアルコール依存症との関係  
(飲酒運転検挙者におけるアルコール問題)
- 飲酒運転に関する実態調査  
(一般人口とアルコール依存症者の飲酒運転)
- 飲酒運転を減らすには？

## 飲酒運転検挙におけるアルコール依存症

- DU の first offenderにおいて (66-80%が first )
  - \* アルコール依存症は59% ・アルコール乱用は19% (Pamer et al 2007 )
  - \* アルコール依存症は60% ・アルコール乱用は20% (Lapham et al 2004 )
  - \* アルコール依存症は65% (Lapham et al 2001 )
  - \* アルコール依存症は66% (Pristach et al 1991 )
  - \* アルコール依存症もしくは問題飲酒者は82% (Stewart et al 1987 )
  - \* アルコール依存症は66% (Argeriou et al 1986 )

## 飲酒運転検挙におけるアルコール依存症

- DU の second offenderにおいて
  - \* アルコール依存症は54% (Lapham et al 2001 )
  - \* アルコール依存症は87% (Pristach et al 1991 )
  - \* アルコール依存症は70% (Pursch et al 1981 )
- DU の offender 3回以上は・・・
  - \* 全員がアルコール依存症 (Pursch et al 1981 )

# スウェーデンの飲酒運転と 飲酒関連問題との関連

飲酒問題	一般運転手 (2002)	飲酒運転 検挙者 (2007)	飲酒運転 検挙者 (2005)
問題なし	88%	37%	43%
中等度 (AUDIT 8)	11%	35%	34%
重篤 (AUDIT 15)	1%	28%	23%

## 日本の調査では・・・

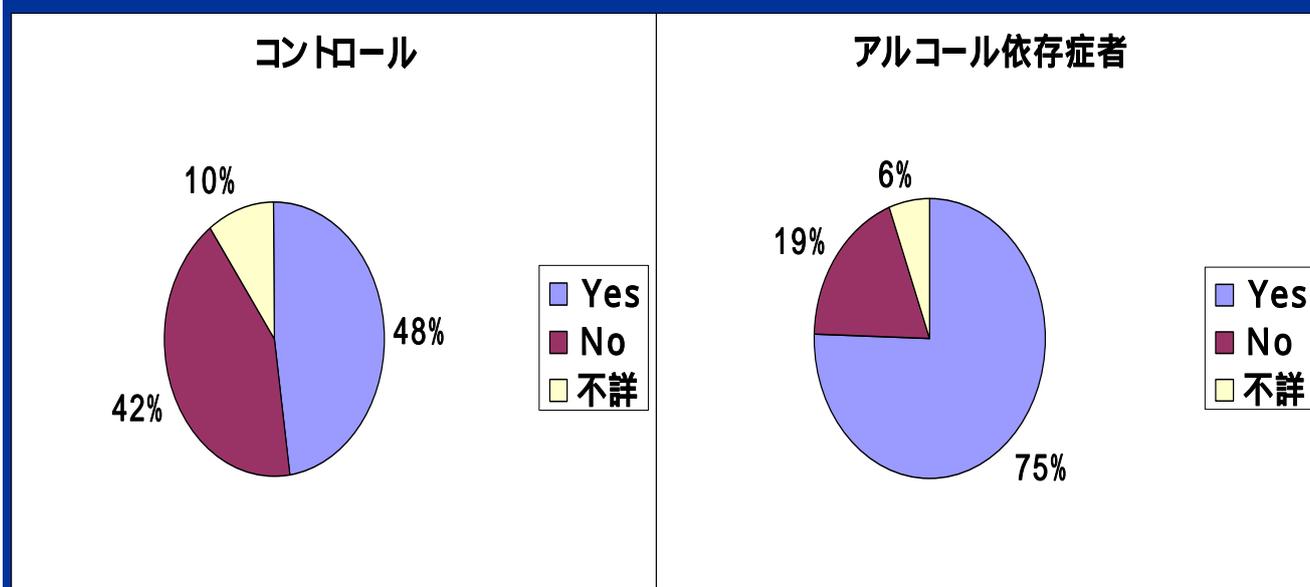
- 神奈川県の調査 (運転免許処分者講習) (2008)
  - \* 飲酒運転経験者で「危険な飲酒」に該当する者は  
男性は74%、女性は65%。(AUDIT 8)
  - \* 飲酒運転経験者で「アルコール依存症の疑い」の者は  
男性は38%、女性は32%。(AUDIT 15)
- 5道府県の調査 (免許取消 停止処分者講習) (2008)
  - \* 「危険な飲酒 (AUDIT 8)」に該当する者は  
男性は59%、女性は48%
  - \* 「アルコール依存症の疑い (AUDIT 15)」の者は  
男性は29%、女性は17%。

# 依存症治療病院における調査の実施

- 関西アルコール関連問題学会にて、飲酒運転の実態に関するアンケートを作成し、H14.6.1の道路交通法改正前後の飲酒運転の行動を中心に調査した。  
(期間 H16.9.1 ~ H16.11.20)
- 対象→アルコール依存症患者  
(コントロールは病院職員など一般人口)  
道路交法改正前の飲酒運転歴  
道路交法改正当時の飲酒運転頻度  
道路交法改正後の飲酒運転の行動変化など

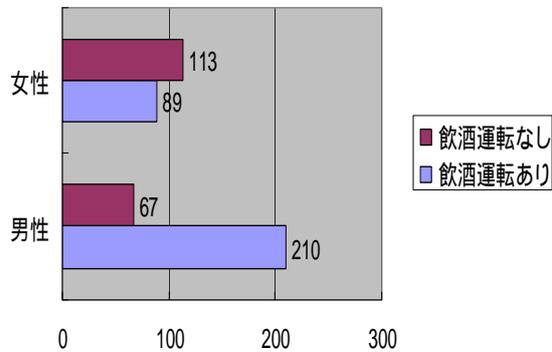
## 道路交法改正前の飲酒運転経験の比較

→両群の分布は $\chi^2$ 検定にて有意な差がある



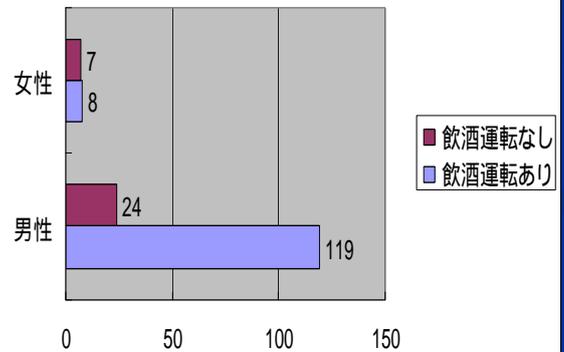
# 性差と飲酒運転経験の相関性

## コントロール群



	男性	女性
■ 飲酒運転なし	67	113
■ 飲酒運転あり	210	89

## アルコール依存症者群



	男性	女性
■ 飲酒運転なし	24	7
■ 飲酒運転あり	119	8

**\* いずれの群においても男性の方が有意に多い。(p<0.001)**

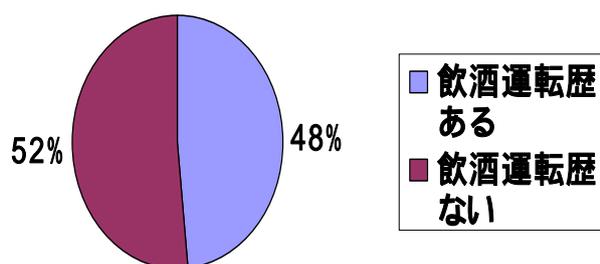
# 飲酒量と飲酒運転経験の相関性

(飲酒量を答えた人だけで比較)

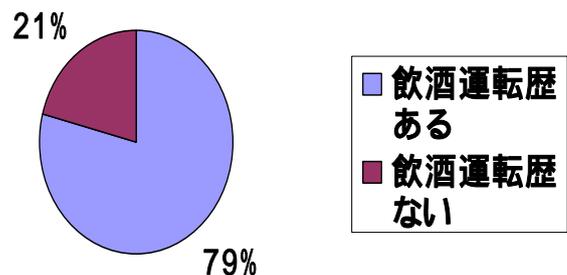
\* コントロール群における飲酒量による違い

→ 両群間でX<sup>2</sup>検定にて有意な差がある。(p<0.001)

2単位以下

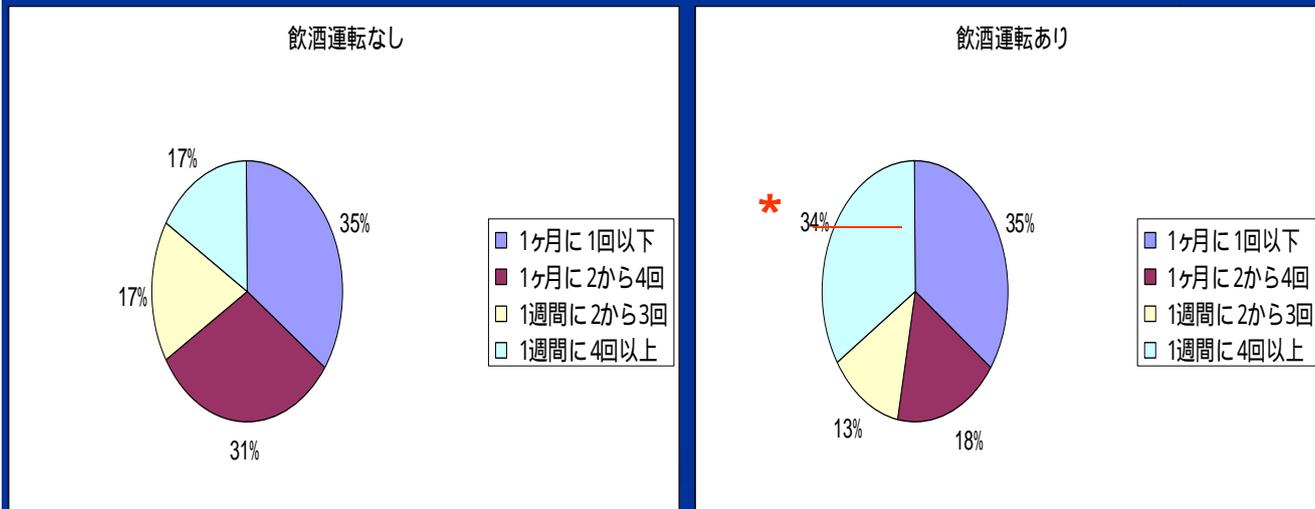


2単位より多い



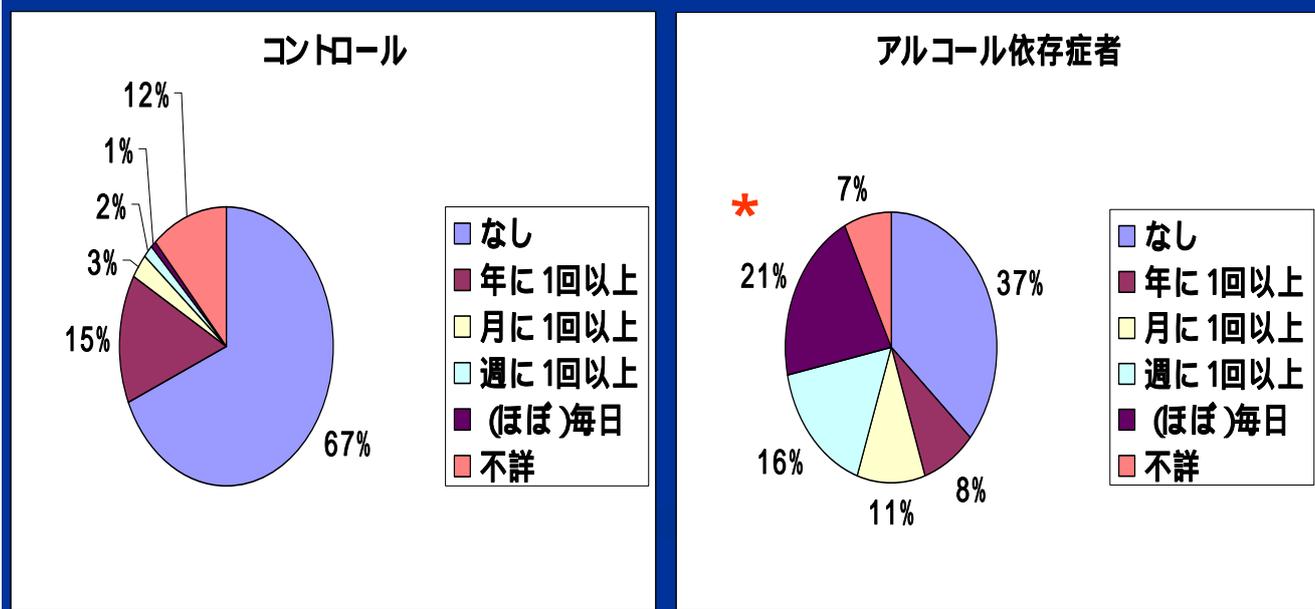
# 飲酒頻度と飲酒運転経験の相関性

- コントロール群における飲酒頻度と飲酒運転経験  
→両群の分布は $\chi^2$ 検定にて有意な差がある。(p<0.001)



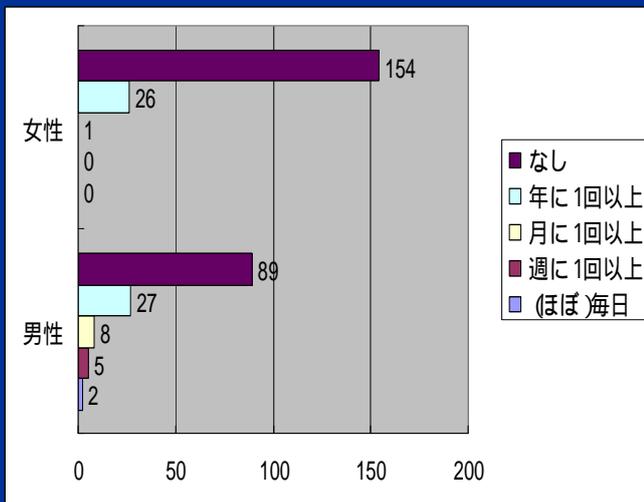
# 道路交通法改正当時の飲酒運転頻度

→両群の分布は $\chi^2$ 検定にて有意な差がある

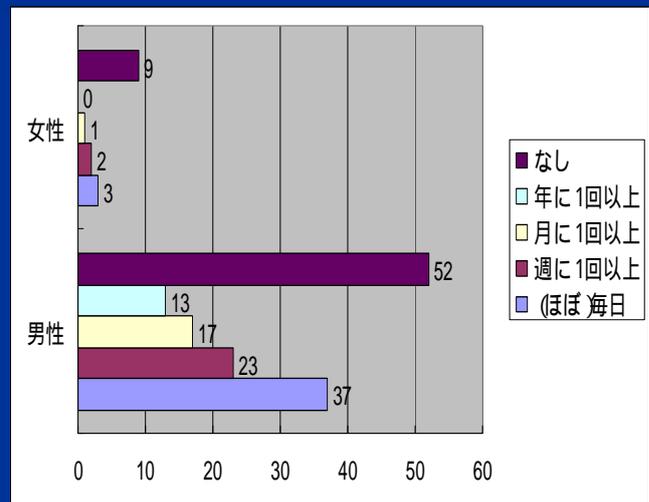


# 性差と飲酒運転頻度の相関性

## コントロール群



## アルコール依存症者群

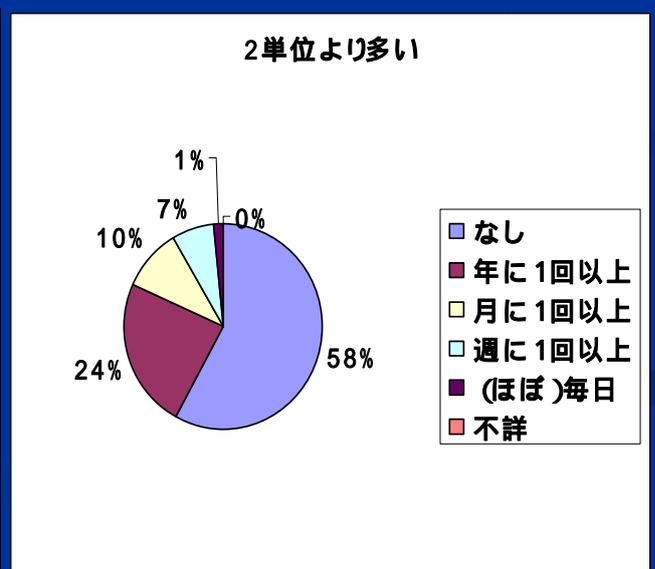
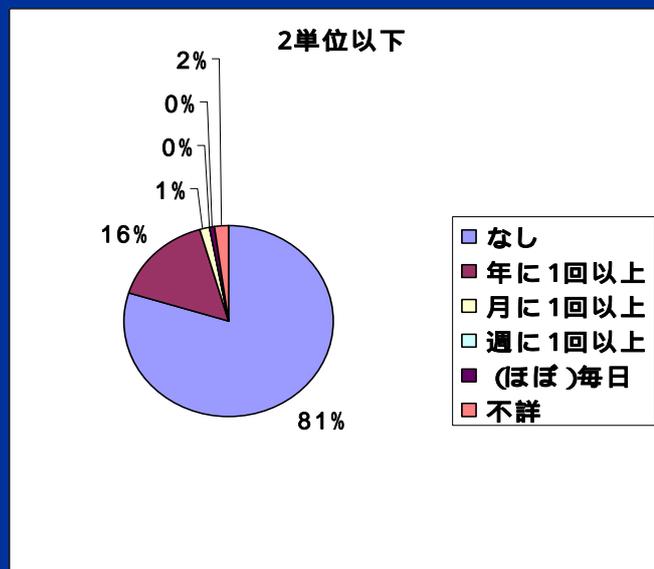


\* コントロール群のみ男性の方が飲酒運転頻度が高かった。  
( $p < 0.001$ )

# 飲酒量と飲酒運転頻度の相関性

(飲酒量を答えた人だけで比較)

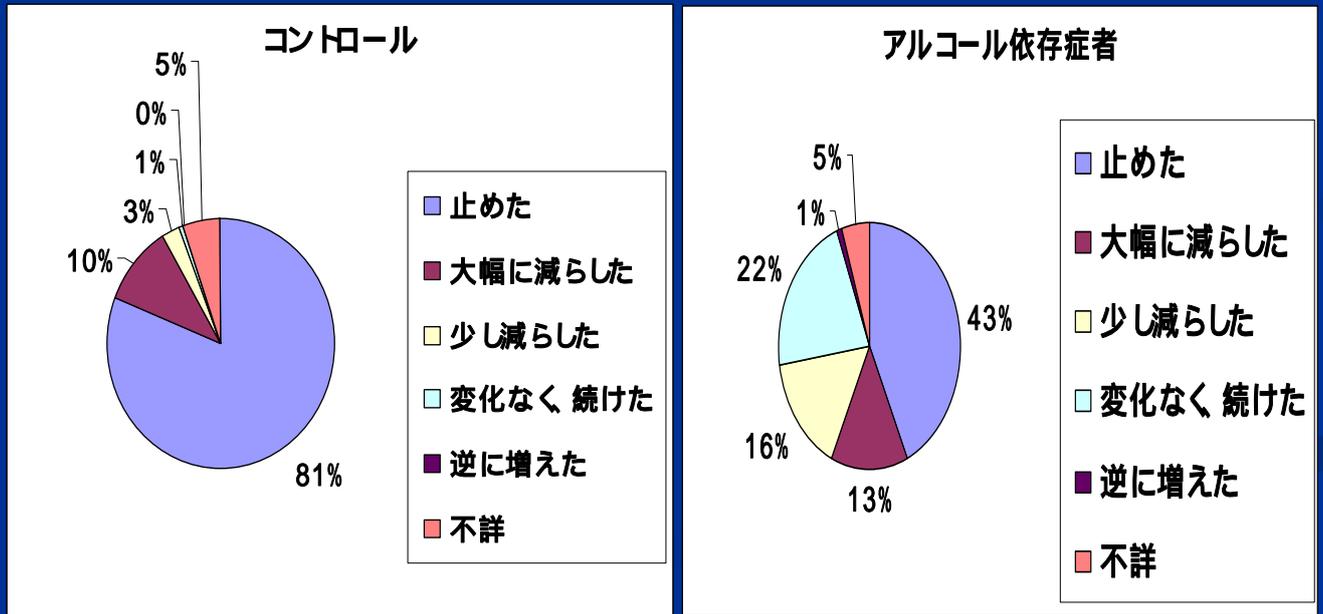
- コントロール群における飲酒量と飲酒運転頻度  
→両群の分布は $\chi^2$ 検定にて有意差がある。(  $p < 0.001$  )



# 道路交通法改正後の行動変化

(飲酒運転経験のある人だけを対象に)

→両群の分布は $\chi^2$ 検定にて有意な差がある



## 飲酒運転を”やめた”“減らした”に至った人

	コントロール	アルコール依存症者
やめた	140	68
大幅に減らした	18	21
少し減らした	5	25
変化なく続けた	1	34
逆に増えた	0	1
不詳	9	8
計 (経験アリ人数)	173	157

# “やめた” “減らした” 理由の分類

断酒したから

→断酒治療の影響

家族が代わりに運転

車では勧められず

→周囲の支援体制による影響

代行運転

会社での処分

家族の目が厳しい

→社会的風潮による影響

社会の目が厳しい

新聞やTVに名前

免許取り消しが怖い

→厳罰化そのものによる影響

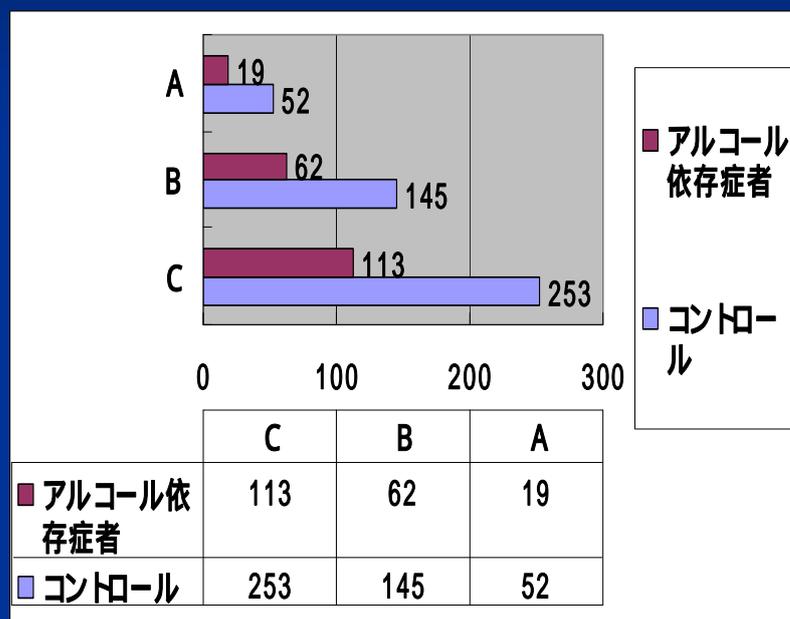
罰金が高い

# “やめた” “減らした” 理由の分類別データ

A 周囲の支援体制による影響

B 社会的風潮による影響

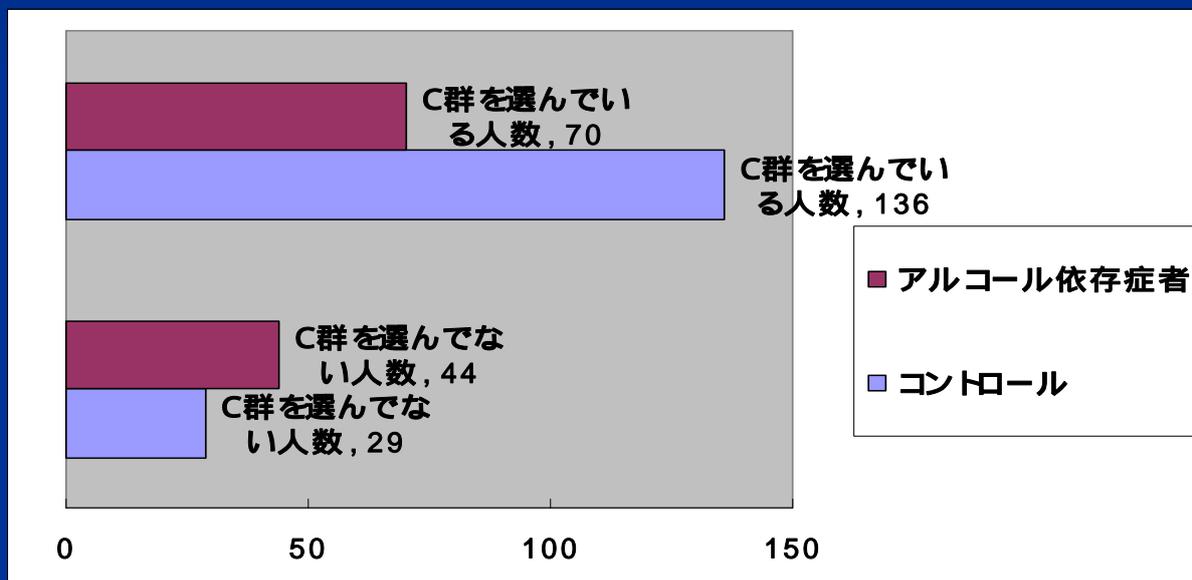
C 厳罰化そのものによる影響



\* 回答は複数選択方式

## “やめた” “減らした” 理由中の C. 厳罰化そのものによる影響

\* 両群間でX<sup>2</sup>検定により有意な差がある。(p<0.001)



\* 厳罰化と基準変更だけで飲酒運転を減らすことは難しい。

## 今回の結果からのポイント

アルコール依存症者だけでなく、圧倒的多数の習慣飲酒者(飲酒量の多い者、飲酒頻度の高い者)と男性も飲酒運転の習慣性のリスクが高かった。

アルコール依存症者において、“厳罰化そのものによる影響”が飲酒運転行動を減少させる効果には比較的乏しかった。

アルコール依存症者だけでなく、圧倒的多数の習慣飲酒者（飲酒量の多い者、飲酒頻度の高い者）や男性にも飲酒運転の習慣性のリスクが高かった。

\* 2005年度の国民栄養調査に照らし合わせると男性ならば約5人に2人、女性なら約12人に1人が習慣飲酒者であることになり、今回の結果から考えるとこれに近い多くの人が飲酒運転の習慣性のリスクが高い。

アルコール依存症者においては、厳罰化そのものによる影響が飲酒運転行動を減少させる効果には比較的乏しかった。



厳罰化に加え、周囲の支援体制と社会的風潮による影響として、マスメディアへの働きかけ、アルコール教育などの社会的な啓発活動、アルコール依存症の予防教育や治療教育などを組み合わせることにより、飲酒運転行動は減少すると考える。

## メディアのアルコールに対する認識

- 日本はアルコールの販売やメディア広告に対する規制は、欧米と比較して極めて寛容であり、女性が昼間から気軽にアルコールを飲む内容のTV広告は見慣れたものである。TV広告により、子供がアルコールの害よりも、メリットに目が向くようになるという報告もある。(Grube, 1994)

\* “習慣飲酒が増えれば飲酒運転は増える”と予想されるなら、見直しが必要である。

\* アルコール依存症者には、再飲酒の危険因子。

- 飲酒運転とアルコール関連の事故を減少させるためのマスメディアキャンペーンが行われており、8つの研究のレビューによると、平均してアルコール関連の事故は約13%減少しており、社会的利益はキャンペーンのコストを大いに上回った。

(Eder, 2004) (アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド)



\* メディアの利用方法を検討すれば飲酒運転の減少につながる可能性がある。

## 飲酒運転を減らすために有効な手段

(アメリカ)

- DUプログラム導入で8-9%飲酒運転減少が達成されている。 (Wells-parker et al,1995)
- DUのセカンドプログラムにおいて、運転免許の制限や停止による罰則だけの対策と比較して、アルコール治療プログラムを組み合わせるにより、飲酒運転の再犯率は約30%減少した。 (DeYoung,1997)

## 飲酒運転を減らすために有効な手段

(オーストラリア)

- TOPsという交通違反の初犯者プログラム  
地域のNPOに行政が協力する教育システム  
受講者の半分くらいが飲酒運転  
\* 1999年 交通違反の再犯率を25%減少
- Sober Driver Program という再犯者プログラム  
裁判所の強制で教育とストレス対処と面接  
修了後2年後に再犯率を43%減少させた。

(Mills et al, 2008)

## まとめ

一般人口と比較して、飲酒運転経験 検挙者はアルコール依存症に該当するが多い。

アルコール依存症だけでなく、飲酒量の多い者や飲酒頻度の高い者などの常習飲酒者にも飲酒運転のリスク要因があり、その実数はアルコール依存症者よりはるかに多い。

アルコール依存症であれば、厳罰化と基準の変更だけでは飲酒運転を減らすことは難しく、社会的な啓発活動や、アルコール依存症の治療につながる協力体制が必要である。

媒体	アメリカ (各州ごとに若干異なる)	日本
TV・ラジオ広告	TV、ラジオともウイスキーやスピリッツなどの蒸留酒の広告は全面禁止。 アルコール24%未満のお酒に限り、ビール・ワイン等は条件に適した場合に限り許可。 但し、タレントが飲んでいるシーンや、注ぐ音など飲酒をそそるような音響効果も禁止。	規制なし
新聞 雑誌広告	事前承認制といって、掲載する広告を事前にチェックするなどの表現規制が厳しい。	規制なし
酒類の屋外広告	教会・学校付近などでは禁止または規制。 メーカーから小売店へ配布されるポスターやチラシその他販促物を禁止している州もある。	規制なし